

日経アジアアワード 第4回受賞者にハウジングナウ（ミャンマー）

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）は、「日経アジアアワード／NIKKEI ASIA AWARD」の第4回受賞者として、ミャンマーで竹製住宅の建設を手掛ける新興企業ハウジングナウ（Housing NOW、共同創業者：ラファエル・アスコリ氏、チョージンラット氏、アントニオ・ドゥアルテ氏）を選出しました。同社は2021年創業で、スマートフォン並みの低価格で避難民を含む地域住民に住宅を提供しています。副賞500万円と記念品を贈呈するとともに、2025年5月開催予定の日経フォーラム「アジアの未来」に登壇者として招待します。

竹製住宅をスマホ並みの低価格で提供、避難民も建設に参画し地域と共生

今回受賞したハウジングナウは環境に優しく安価な竹による低価格住宅や診療所などの建設を手掛けており、避難民を含む貧困層の人々を製造プロセスに巻き込むことで、住民の生活再建と地域社会の活性化の両立を実現しています。竹が自生する他の国・地域への展開も可能で、イノベティブな活動の担い手としてアジア各地からの識者でつくるアドバイザリーボードから高い評価を受けました。



（写真左から共同創業者のチョージンラット氏とラファエル・アスコリ氏）

同社は「竹を活用し、国の再建に貢献する」というビジョンを掲げ、果敢に挑戦を続けています。

NIKKEI ASIA AWARD

■日経アジアアワードについて

日経アジアアワードはアジアや世界の変革を促し自由で豊かな経済社会の実現を後押しするために日本経済新聞社が2021年5月に創設した表彰事業です。1996年から毎年表彰してきた「日経アジア賞」を衣替えし、「アジア発のイノベーション」の担い手を、多様な価値観をふまえた「アジアの視点」で選び、個人または団体を表彰します。毎年1回、ビジネス、調査・研究、技術開発、社会・芸術活動などの分野を対象に、国内外の推薦（他薦のみ）から選出します。副賞は

500万円です。

「アジア発のイノベーション」とは、アジア（※1）の出身者・居住者（※2）が主導しアジアでスタートした活動で、新規性・革新性があり、地域の活性化や生活の向上など自由で豊かな社会づくりにつながるものを対象とします。

※1 日経アジアアワードでは、以下の地域を「アジア」とします。東アジア（朝鮮半島、中国など）／東南アジア（ASEAN加盟国など）／南西アジア（インド亜大陸の国々）／太平洋諸国・地域

※2 日本人の個人と日本人のみで構成される団体は除きます。

■アドバイザーボードについて

日経アジアアワードでは、日本を含むアジアの有識者11人からなる「アドバイザーボード」を設けています。地域の多様な視点を審査に反映するため、アドバイザーボードのメンバーの約半数は、民主主義や自由主義、市場経済といった価値観を共有するアジア諸国・地域から任命しています。アドバイザーボードの顔ぶれは以下のとおりです。

- ・アドバイザーボード委員長=御手洗富士夫・キヤノン会長兼社長最高経営責任者（CEO）
- ・メンバー=ブラマ・チェラニー・インド政策研究センター名誉教授▽林佳世子・東京外国語大学長▽飯島彰己・三井物産顧問▽木谷哲夫・京都大学イノベーション・マネジメント・サイエンス特定教授▽北岡伸一・国際協力機構（JICA）特別顧問▽中尾武彦・前アジア開発銀行（ADB）総裁▽ソムギャット・タンキットワニッチ・タイ開発研究所所長▽ジョン・ピゴット・豪ニューサウスウェールズ大学教授▽兪明希（ユ・ミョンヒ）・元韓国通商交渉本部長▽ジョン・ヤン・ナンヤン・ビジネス・スクール（シンガポール）学長
（順不同）

■受賞者の選出について

公式ウェブサイトから毎年1回の募集期間中、推薦を公募します（他薦のみ）。

第5回日経アジアアワードの候補者推薦は2025年1月から受け付けを開始しています。受賞者は12月に発表予定です。

NIKKEI ASIA AWARD

<https://www.nikkeiasiaaward.org/jp/>

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年以上にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は133万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は117万です。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)